

第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会の概要

日 時：平成23年1月24日（月） 13:30～16:30

場 所：高知サンライズホテル「向陽」

出席者：別紙のとおり

事務局：知事、副知事、産業振興推進部長、理事（交通運輸政策担当）、総務部副部長、
文化生活部長、商工労働部長、観光振興部長、農業振興部長、
林業振興・環境部長、水産振興部長、教育次長、各地域産業振興監 ほか

1 開会

2 委員紹介

3 知事あいさつ

皆様こんにちは。

本日は大変ご多用の中、産業振興計画の第2回のフォローアップ委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、皆様方には、日ごろより県政運営に対しまして、ご指導、ご鞭撻を賜っていますことを心より御礼申し上げます。

この産業振興計画も実行を始めて、まもなく2年間が経とうとしているところであります。この間、いろいろな形での取り組みを進めてまいりました。最初の年は「実行元年」。これは作って終わりの計画じゃない、本当に前に進めるのだということでの「実行」を始めるという年。そして2年目は、特に「龍馬伝」の追い風がございました。この追い風を十分に生かし切っていく。そのためにも果敢に挑戦していくのだという姿勢でもって、今しか得られないいろいろなものを得ておこうじゃないかという取り組みを続けてきた年であったかと思っております。

お陰様で、「土佐・龍馬であい博」には、多くのお客様に来ていただき、また、一定経済効果もありました。この点につきましては、いろいろと取り組みが前へ進んで良かった点もあったのではないかと思います。ただ、このブームが終わって、「元の木阿弥」ということになってしまっただけではないわけでありまして、去年1年間、いろいろと得たこと、新しいノウハウでありますとか、そういうものを生かしまして、本当の意味で県勢浮揚に向けて大きな歩みを踏み出していくという年にしていく。そうならなければならないのが平成23年度だと思っております。

今回は、産業振興計画につきまして、今年度の取り組み、いろいろな実行状況について、簡単におさらいをしていきますとともに、産業振興計画のバージョン3として、23年度に向けて改定をしていく項目につきまして、ご審議を賜ることとなります。今回、特にご審議をいただきたい、改定の大きな柱となります事項は全部で5つあるわけがございます。これらの取り組みの中には、先ほど申し上げました具体的な成果を生み出していくために、ぜひ評価をしておきたいと思える事項とともに、もう一つ、少し中長期的な視点から、将来に向けて今から仕込みをしておこうではないか、本県の大きな発展のために、本県にある資源を生かし、また多くの人の知恵を結集させることで、少し先々に向けての成長の種

というのを今から植えておこうではないかという側面のものもあるのではないかと考えております。

まず、具体の成果に向けて今、特にやっておくべきことと思われまますもの。「ものづくりの地産地消」、この点を大幅に強化をしておくのが第1ということになります。そして「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開。観光産業が一つ上のレベルに確実にいったと言えるようにするためにも、今年取り組みが重要であろうかと考えております。

そして地域産業の育成と事業化支援の強化。それぞれの地域において拠点ビジネスといえるものが育っていくような体制を進めていくことができないか。この点についてご議論をいただく。これが改定の大きな3つの柱かと思っております。

これに加えて、さらに2つ。新エネルギーを産業振興に生かすという分野。これは即効性のある部分も出てこようかとは思いますが、それより大きな仕組みとして、高知県にあります、例えば森林、空には太陽、こういった資源を高知県の産業振興に生かすということができないだろうか。この点について踏み込んだ対応というものをぜひ考えていきたいと思っております。

もう1つは、産学官の連携ということでございます。学の持つておられます教育機能がありますとか、研究開発機能、これを新しい産業を興すというものに大いに生かしていくということ。これについての歩みを始めていきたいと、そのようにも考えている次第でございます。

そういうことでございまして、以上「ものづくりの地産地消」、「ポスト龍馬博の関係」、「新エネルギー」、「産学官の連携」、そして「拠点ビジネスの振興」、この5つの点を、平成23年度に向けての改定の柱として、私どもの方でプランを練らしていただき、また、それぞれの専門部会でお知恵を賜りながら今日に至っておるわけでございます。

今日、このフォローアップ委員会は、3時間の長丁場ということになりますけれど、ぜひ活発なご意見を賜りまして、また、専門部会でいただきましたお知恵も併せてご検討賜りまして、次期改定に向けて歩みを1つ進めさせていただきたいと考えております。

長丁場になりますが、忌憚のないご意見をよろしくお願い申し上げます。

4-1 議事

(1) 産業成長戦略の取り組み状況等について（農業・林業・水産業）

《* 資料1により、農業、林業、水産業の各部会長から説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【A委員】

- ・ 昨年は、口蹄疫で畜産王国の宮崎県では大変な被害が出て、さらに今度は鳥インフルエンザが流行っている。土佐和牛とか、土佐はちきん地鶏などの畜産の振興を図るという説明があったが、これらの問題については、いったん発生すると大変壊滅的な状況に陥ることは必然的なので、そういったことへの対応、対策を織り込む必要があるではないか。

【農業振興部長】

- ・ おっしゃるとおり、危機管理は重要。口蹄疫、鳥インフルエンザは、単に国内の問題ではなくて韓国で猛威を奮っており、産業に及ぼす影響というのは非常に懸念されている。

我々も事前に対応するべく、準備しているが、これを明らかにしておくというのは重要なポイントではないかと思っている。農業部会では格別の議論はしていないので、今後、必要な手続きは取らせていただきたい。

【B委員】

- ・農業、水産業にまたがることを2点質問をさせていただく。
1点目は、地産地消を進める上で県内の外食産業とか量販店に対する取り組みが明記されていないし、今一つ積極的でないような気がするので、話を聞きたい。
- ・2点目は、1点目とも非常に関わりがあるが、品揃えと安定供給を果たしていく上での生産体制について。農業でいえば、重量野菜や露地野菜等を含めた、中山間というようなものを活用した形での生産体制とか、また、水産でいえば、「黒潮牧場」という牧場の一つの事例があるが、海底牧場などについての考え方を聞きたい。

【知事】

- ・ご指摘のとおりで、地産地消については、もう少し明記した方が良いかもしれないが、かなり積極的にやっている。
- ・ラインナップでいくと、例えば魚だと、県内の量販店にお願いして、県産の魚のコーナーを設けていただいている。今10店舗で週3回となり、2年前の取り組み前と比較すると約30倍の規模となっている。
- ・それから、鶏とかお肉だと、赤牛とかはちきん地鶏を扱っていただくよう、約200軒の量販店にお願いしているところである。
- ・これらのことについてもっと明記をするということも必要だと思うし、今後も引き続きやっていかなければならないと思っている。
- ・生産体制については、例えば、農業であれば、「まとまりのある産地づくり」で、反収を上げていくことを目的として取り組んでいるし、また、「こうち型集落営農」の取り組みを一般化するにあたって、これも集落営農を始めた時に比べて、金額的ベースでいくと数倍以上の規模で拡大しているところである。
- ・漁業についても、例えば、「黒潮牧場」の基数を3基増やしていくとか、さらに漁業の場合、獲るだけではなくて、高知に水揚げするということが、高知のものづくりという点においては重要なので、黒潮町において活餌（かつじ）の供給などを進めたりしているところだが、全般としてもものづくりの体制強化というのは、農業・林業・水産業それぞれの分野において、1つ貫いている哲学となっているのではないかとはいっている。

【水産振興部長】

- ・黒潮牧場は、さきほど、知事から申し上げたとおり、12基体制から15基体制に充実した。
- ・海底牧場という言葉は初めて聞く言葉だが、いわゆる沈設型の魚礁というものがある。これは、大きなものから小さなもの、築磯と言われているものまで含めて、今まで湾内に相当数を設置してきた。ただ、設置後、月日が経過しているので、船のGPSでその位置情報をみた時、設置場所が若干不明確になっていると思われる。このため、主要となる大きな沈設型魚礁の位置情報を今、改めて調査船調査をしている。その結果を漁業者に提供して、そこでどれだけ水揚げが上がるのか、ご協力いただいて、新たな必要性があれば設置していこうということに取り組んでいる。
- ・もう1点、浮き魚礁と同時に中層型とそれから底にも、そういう付帯を付けたらもっと

魚が集まるのではないかという意見だが、県の方で直接、公共事業ではすぐ行うことができない。このため、とりあえず、佐賀の方の沖合で漁業者の方、自らがいわゆる浮き、中、それから底、こういうものに付帯を付けて、どれだけ魚が集まるのか実験をやってみようということになり、県の方でも支援をしている。

- ・ これらを総合的に組み合わせながら、各地域で一番良いものを、漁獲量が上がる方法を今後とも研究していきたい。ただ、現在の計画には、盛り込んでいない。

【副委員長】

- ・ 中山間の生産体制の話に関して、高知市近辺の情報しかないがお話したい。例えば、ショウガは平地にもあるが、中山間は非常に得意で、高知市内でいうと朝倉、鏡、土佐山が盛んである。朝倉では、ショウガの出荷の組合「マルアサ」が中心になり、本格的なショウガのジャムを、全国チェーンのコナミスポーツクラブで昨年1年間試作販売をした。結構高い単価で売って、非常に好評だったので、昨年の全国での販売実績をベースにして、今年からコナミが本格販売に入っているらしく、これなどはおそらく成功事例になると思う。
- ・ 有機ショウガの国産のジンジャーエールは、良いものが多いが、土佐山では、有機ショウガで国産ジンジャーエールの非常に濃いやつものを作っている。1本 500 円ぐらいで販売しているが、インターネットでかなり売れており、生産が追いつかない状況である。
- ・ そういう良いものは、やっぱり徐々に売れ始めている。ただ、例えば、国産のジンジャーエールなどは、生産体制が家内産業みたいな形で弱いことから生産が追いつかない。そういった販売とか生産などを後押しするような形でやると、このような成功例がもう少し広がっていくのではないか。

【知事】

- ・ 「こうち型集落営農」というのは、基本的に中山間での生産体制の強化をねらったもので、モデル事業として、生産量が数倍に拡大するぐらいになり、うまくいったと思っている。
- ・ これを今回の改定の柱の中で、と拡大していき、モデル事業的なものから一般対策にしていきましょう、その対象も中山間地域のみならず平場も対象にしていきましょうというもの。さらには、「こうち型集落営農」は多頻度収穫をして、現金収入を得ていくような集落づくりを目指していくわけだが、その時に付加価値の高い園芸作物なども逐次やっていこうということで、合わせてそういうものを加工していくとか、観光に生かすとか関連産業にも取り組みを進めていって、全体として拠点ビジネス化みたいなものを目指していくものとしていこうという話が今回、農業分野の改定の1つの柱になっている。
- ・ 資料1の2ページの2の(4)などは、まさにそういうことであり、そういう意味ではご指摘のような、中山間でものづくりの力を上げて、安定供給につなげていくような政策である。

【C委員】

- ・ 農業、林業、水産業ともブランド化の取り組みをしているが、例えば、口蹄疫などの病気の問題であるとか、あるいは後の新エネルギービジョンとも絡んでくると思うが、環境対応ということが大切ではないか。
- ・ 通常食材とかだと、おいしいとか、質が良いとか、あるいは鮮度がいいとかいったことが当然価値になってくる。牛肉では BSE 以降、トレーサビリティが非常に厳しく言

われているので十分やられていると思う。そういった中で、通常のレベルを少し超えたような安心・安全の確保をしているとか、あるいは木質ペレットもそうだが、地球環境対応に非常に取り組んでいるとか、そういったことも、この農林水産業それぞれについてのブランドとして十分訴求力を持つものだと思う。今回の内容についてということではないけれど、今後の検討の中には、そういった整理も一部入れられるといろいろと新しい展開が見えるのではないかな。

【委員長】

- ・ C委員がおっしゃられたとおり、農林水産業を貫き通すというか、全分野を網羅するお話かとも思う。
- ・ それぞれの分野で環境配慮型、あるいは安全・安心の担保、それから水産の部分では漁法があったので、おそらく MSC (Marine Stewardship Council、海洋管理協議会)、マリン・エコラベルというようなところまで包含していくと、結果的にブランド化に近づいていっているという意味にとれると思うし、それが域外に対する訴求力という意味で、今ご指摘をいただいたように捉えられてきているということではないか。
- ・ この点に関しては、それぞれ部会でももちろん個別に議論をしていただいているけれど横串を刺したブランド化というところで少し整理をしていく必要があるのかもしれない。

【産業振興推進部長】

- ・ 高知県として、環境対応に取り組んでいきますという点でいえば、例えば農業だと天敵栽培で、顔の見える販売とも通じてくるし、現時点で打ち出せるものは打ち出していく。水産業でいえば、漁法の問題もある。今、委員長がおっしゃられたが、そういう面で環境対応をしていく。
- ・ 後の議題である、計画の改定にも関係してくるが、新エネルギービジョンとか具体的な対応策というものを、これからどんどん広げていきたい。
- ・ そこが具体的に、農業にも林業にも水産業にも反映されてくると思うので、高知県の環境対応したものが、これからどんどん増えてくる。そのためにも新エネルギーを改定の柱にしていきたいと考えている。

【D委員】

- ・ 農業分野の皆さんが、ハウス関係で、重油から木質ペレットボイラーという1つの大きな考え方をしていただいていることに、まず感謝したい。
- ・ 木質ペレットというのは、規模と大きさによっていろいろある。私は、そもそも間伐自体も切り捨て間伐より、むしろ搬出間伐という考え方。搬出間伐から出てきたものの大きな下材をペレットに使いたいが、ペレットの製造には燃料にエネルギーを使う。チップだったらエネルギーを使わなくて切削するだけである。
- ・ それに加えてもう1つ、下材を端材にするというのは大量に短時間でできる。同じ木質系でもペレットが一番加工度が高く、次にチップ、それからもう少し破碎した状態。須崎のあるセメント会社は端材の状態を使っているが、これは規模が違う。我々は適切な規模に対しては適切な燃料を、より安くお使いいただきたいので、これからは業界の連携をより深くさせていただきたい。
- ・ 架線の技術ということで、工業分野の方に相談したが、今、ウインチはほとんど作っているところがないらしい。集材だからどうしてもドラムで巻かないといけないのだが、専属的なメーカーは日本にはほとんどなく、数台しか機材がない。いかに架線技術を持

っていても機材の供給がうまくいかない。高知にはそういう技術がないから、その時は協力するという言葉を、ある工業分野の方からいただいた。産業振興計画の中で、多くの業種の皆さんと知り合いになり、すぐに相談できるということは、本当にありがたい。

【委員長】

- ・ペレット、チップをその形態を利用に対応するような形で、用途別にうまく使い分けていただくという話と、おそらくこの後の「ものづくりの地産地消」というところにもつながっていくお話ではなかったかなと思う。
- ・森林資源の活用については、例えば最近、我々は間伐材を利用したカートカンという食品の包材に関して、ある企業の方々と一緒に高知県版として利用できないかということで試作をしたり、あるいは高知県の特産品をそのカートカンの中に入れてうまく充填して、中身も環境に配慮しているし、外見も国産材を大体 30%ぐらい使って、そのうち、一定の割合を間伐材にしているという紙の容器を使えば、外側も内側も同じ様に訴求できるのではないかという話もしている。ほかの用途という視点から見た時に、こういうテーマもあると思うが、こういう話題は、林業部会でも出ているのか。

【林業振興部長】

- ・カートカンについては、一部では普及してきているので、今後そういった使い方等も検討していきたい。

【F委員】

- ・水産業の「漁村における滞在型・体験型観光の推進」では、これまで県内で 129 の体験メニューが完成するなど非常に精力的にご検討いただいている。そのうち 39 のメニューがいろいろ情報発信をされているということで、これだけ多いと他県等でもやっているようなもの、似たようなものがあるかと思うので、類似のものについては成功談、あるいは失敗談とか、そういうものも十分リサーチをして、より良いものにしていただきたい。例えば、こんなことをやっているというようなものがあれば、教えていただきたい。

【水産振興部長】

- ・まず、素材探しから始まって地区カルテみたいもので、いわゆる熟度が高いものは何か。そしてそこにキーマンがいて、アドバイスをすることによって、商品になるかどうかをほぼ 1 年かけて検討した。外部のアドバイザーの方にも随分とお骨折りをいただいた。
- ・その中で、既にやられている方、例えば、佐賀のカツオのタタキ体験などは、黒潮一番館という佐賀地区の女性部の方が、従前から民宿活動も含めて地道にやってきているが、それが昨年あたりは修学旅行の方も非常に多くて、今、団体の方も増えてきている。
- ・また、民宿もやられており、そういうものが既に一つのメニューになってきている。例えば、高知へ入って来て、足摺まで行く時に、ちょうどお昼のご飯が食べられる所だということで、そこでお昼を食べていただく。それもただ単に食べてもらうのではなくて、体験しながらといったことができる。
- ・土佐清水の窪津地区は、東京の小学生の修学旅行を受け入れており、定期的に来てもらっている。そこでは、大数の魚を獲ったり、ロープワークを体験してみたり、ご飯を一緒に作ったりということで、いろんなメニューを組み合わせているし、体験学習館と食堂と市といった施設もある。

- ・そういうふうに、最近はいわゆる押しつけではなくて、着地型の観光というのが非常に注目されており、それと同時に、いわゆるワンバス、1台のバスが入ってきたときに収容できるような規模も併せ持つようなものを順次開拓している最中で、それが今5つ、6つある。

【委員長】

- ・これに関しては今、水産庁の「活力ある農山漁村づくり推進事業」というのがあって、私もその委員をやっており、日本各地の事例を拝見しているが、来年度いっぱい一つの区切りで、一定のモデル事業が取りまとめられるという段階に来ており、グッドプラクティスがいろいろな意味で集大成をされている。今、窪津漁協の話も出だし、いくつかの所は既にそれに採択されて、プラクティスの一つになってるけれど、そういうものも積極的に活用していくという方向性が良いかと思う。

4-2 議事

(1) 産業成長戦略の取り組み状況等について（商工業・観光）

《* 資料1により、商工業、観光の両部会長から説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【G委員】

- ・販路の拡大について。製造業のポータルサイトは非常に素晴らしい試みだと思うが、本来もっととどンドン数が増えていかないといけない。
- ・その時に、今だったらポータルサイトに載っている企業をクリックすることによって、その企業のホームページにリンクされて、いろんな情報が入手できるだろうが、もっと数が増えてきた時には、ポータルサイトの中でいろいろな形で検索できるような仕組みが必要ではないか。
- ・具体的にいうと、例えば製品だけではなく、技術とか、あるいはいろいろなものが情報として検索できるような状況になっていると、ある意味で生産財における地産地消というものが非常にスムーズにいくようになってくるのではないか。大事なことは、県内で製造業でのいろいろな部品や材料とか全てサプライチェーンがかなり県内企業で埋められるような仕組みをつくっていく。そのためには情報が開示されて、共有できることが必要なのではないか。
- ・いろいろな県内の企業の方と話していると、高知県内に技術があるけれども、それがあまり理解されてないとか、場合によっては見えていないような面があるので、ぜひこの辺はしていく必要があるのではないか。
- ・そういう意味で、このポータルサイトの技術とか材料とか部品とか、全てを含めた形の検索が非常にしやすい仕組み、データベースができれば、非常に大きな力が出てくる。
- ・その1点は、先ほど申し上げたが、生産財での地産地消というようなものになると同時に、企業誘致する時の周辺技術とか周辺部品、周辺サイトはどんなのがあるか一目瞭然の場合というのは、非常に有効に働くのではないか。そういう意味で、これをぜひ進めていただきたい。ちなみに徳島県にしろ、他県を見ると企業リストというのは一覧でたくさん出てくる。高知も一応60何社出てくるようになったけれど、これをもっと展開

して行って欲しい。

- ・それと観光と商工業分野のコンテンツ産業の2つを貫くことについて。例えば、埼玉県のラティスタ。アニメによる地域活性化、特に聖地巡礼というような形でアニメで紹介して、現地に観光客を誘致するという取り組みが進められており、経済効果が10億円以上になると言われている。高知の場合、特にコンテンツ、マンガに非常に強い立場にあるので、それを生かしたアニメとか、龍馬とかを含めた形で、聖地巡礼というような形で観光客を引っ張ってくるような仕組みを、コンテンツと観光と連携した形で進めていけば良いのではないかと。

【受田委員長】

- ・ポータルサイトの利用の面に関して、域外への広報発信というか、それだけではなくて、域内での機会損失を最小にするため、これは「ものづくりの地産地消」の完結とか、そういったところにもつながるように、うまくポータルサイトを利活用するように考えていくべきだ。
- ・それから、2つ目はコンテンツ産業に関して、これをうまく観光とつなぎ合わせるとことによって、大きな収益事業にもなっていくという2つの意見をいただいた。

【商工労働部長】

- ・まず、ポータルサイトをもっと有効に使うべきというご意見について。ポータルサイトを作ったのは、全国からの発注という意味での情報発信をしていこうというのが最初であったが、まだ66なので寂しいなというのもある。そこをどんどん拡大していくことと同時に、おっしゃっていただいた技術などの情報が載せられれば載せていきたい。
- ・企業によっては秘密中の秘密みたいな部分もあるので、全部が全部オープンにということにはならないけれども、「ものづくりの地産地消」や我々よく県内でもSCM（サプライチェーンマネジメント）という言葉を使うが、そういったものを完結していく上でも当然、県内の企業間でお互いを知るといのは本当に大事なところである。
- ・そういったことについては、サイト上ではないけれども、工業会からも、情報共有することは本当に有効だという意見が段々と出始めているので、そのポータルサイトの方で、限界はあるかもしれないけれども、なるべくオープン化できるものを集めて、お話のあったような運用に結びつけていきたいし、そのための検索の仕組みも段々と充実をさせていきたい。

【文化生活部長】

- ・今年から文化生活部に「まんが・コンテンツ課」という課を新たに設置して、コンテンツ産業の推進に具体的に取り組んでいる。
- ・今年は、例えば首都圏でのビジネスチャンスの機会を提供をする、また、企業がコンテンツ分野でビジネスプランをつくり、それを事業化していく、それを一体的に支援していく、それからの絞った取り組みとして、ソーシャルゲームの開発を推進するという取り組みをしている。
- ・この1年間の取り組みの中で、例えば今、G委員から話があった、IT技術を使って観光情報を高知でまち歩きする方に提供できないだろうかということについても、いろいろな議論の中で企業などから話を聞いている。
- ・要は観光の中で、県外からいらっしゃる方にどれだけ魅力があり、かつ分かりやすく高知を紹介するか。そのための技術としてコンテンツ、そのベースとしてIT技術をどう使

っていくか、そういった話なので、お話いただいたことも含め、観光振興部とも連携しながら取り組んでいかなければいけないと思っている。

【知事】

- ・ G委員の「ポータルサイトの充実」という意見については、後の「ものづくりの地産地消」の中で、総合的な体系で話をさせていただきたい。その中では、本当に強力な武器になるものだと思う。
- ・ アニメをコンテンツ産業と結び付けながら観光情報の発信に生かしてはどうかということについては、今、こういうコンテンツ産業化の取り組みを、観光という観点のみならず、いろいろな形で今、一緒に進めていこうとしている。1つのターゲットとしてゲームを選んで取り組みを進めているところだが、逆に、今度は観光情報の発信という観点からどうかということ。
- ・ 先ほどB委員から非常に示唆に富む話があった。専門部会でも議論されたと同っているが、根本的な観光のPR政策をどうするかという話である。今年は「龍馬ふるさと博」の成功に向けて全力をあげていかなければならないし、「龍馬ふるさと博」という形でPRしていくということになるが、併せて、去年も3月、4月ぐらいの段階からポスト龍馬博という話をしていたように、今年もかなり早い段階からポストふるさと博ということ意識して、ふるさと博が終わった後を意識しての取り組みというのを進めなければならない。〇〇博とかという形での冠がない状態の中で、どうやって高知県の観光をPRしていくのか。それからブランド化の話もあった。自然と安全・安心は当たり前で、それに加えて、環境に優しいであるとか、おいしいは当然だと思うが、あわせて環境に優しいとかということが農業でも林業でも水産業でも全てにおいて共通してきている。そういう価値観を売っていくとかを考えていかなければならない。
- ・ 気が早過ぎたかもしれないが、仮に平成24年度に向けての産業振興計画の改定ということを考えるのであれば、ポストふるさと博ということはすなわち、高知県の観光を〇〇博の冠ではなく論ずるとしたら、どう論ずるかということの議論をしないといけないことになる。そういう中で、1つのPRの訴え方の問題として、例えばアニメ、先ほどの価値観ということもあるだろう。また、花・人・食・自然体験という切り口というものもあるだろう。今後、ゆっくり時間をかけて議論をしていくということになるのではないか。

【H委員】

- ・ 商工業分野で、「福祉・介護分野の人づくり」が追加・拡充項目に加わっているが、これは非常に重要な点である。高知県は、病院等が非常に充実しており、これはある意味、強みであり、この強みをいかに維持、生かしていくかということが長い目で見て、非常に重要である。
- ・ 今、県内の設備投資もなかなか伸びない中で、病院関係は比較的しっかりと行っているし、有効求人倍率も全体で上がっている中において、福祉・介護分野のウェイトも少ない。そうした中で、医療の分野の皆さんは、自分自身が多分、産業の核になるというふうに思っていないのではないか。医療の分野は、どこの分野に入るのかということもあので、ぜひ医療関係者と産業としてどういうふうなことを考えていけるのかということに、今後取り組んでいく必要があるのではないか。
- ・ ここで挙げている福祉・介護分野雇用検討委員会で、どういうところから議論を始めるのかについて、少し伺いたい。

【商工労働部長】

- ・H委員が言われたとおり、有効求人倍率でみても、他の全産業は0.5前後だが、福祉・介護の分野は、いつも1を超えている。しかし、福祉産業を支えていただいている現場の方々からは、人材の確保が難しいという話がある。
- ・先日開催した、介護・福祉分野雇用検討委員会の初会合でも、今後検討していく必要があるのものとして、大きく分けて3つの意見が出た。1つは、高知県にとって、介護・福祉分野が産業として位置づけられるということをもう一度みんなで確認する。そのことは、今後卒業する高校生にしろ、大学生にしろ、そういったところをやっぴり広く知っていただくということがまず要るのではないか。
- ・2点目は、医療は特にだが、福祉・介護にしても、一定の資格を取得していなければ就けない分野があるので、その資格を取得するという部分をどういうふうにして環境を整備していくか
- ・3点目は、労働環境の改善という言葉に言い尽くされる。部会長からも3Kという話があったけれど、3Kではなくて5Kだというような話もいただいたりする。それだけ大事な仕事をしているのに、社会的評価というか、労働環境、労働条件が必ずしも大事だと言われている部分に追いついていないのかということ、そうではない部分というのがある。
- ・この3点が大きな問題になると思うが、特に3点目というのは、なかなか難しい話で、介護保険制度などをどう設定していくかということとも関係してくるので、労働条件の改善というところを事業者のレベルでできることはやりながら、国の方に政策提言という形で投げかけていくということが必要ではないか。
- ・本県は、高齢化が10年以上先行しており、必ずや高知県がぶち当たったところに国全体としてぶち当たる。東京でも介護とか福祉とか医療とかの分野の人材不足の問題が出てくるので、そういう意味では高知県の方でリードをしていけるような発想というか、いろんな仕組みづくりを今回つくった検討委員会でやっていこうとしている。検討委員会の委員も、社会福祉協議会の関係者、社会福祉施設を運営されている方、労働界や経営者、行政で構成しているので、相当広範囲からの議論ができるのではないかと考えている。

【副委員長】

- ・医療機関が特に集中しているのは高知市なので、少しだけ補足をさせていただく。高知市の産業構造は、もちろん第3次産業が約9割だが、医療・福祉関係の就業のポイントが他都市よりは大体5ポイント近く高く、就業人口の中で、15%ぐらいを占めているのではないかと思う。
- ・ご承知の通り、人口1,000人当たりのベッド数が日本で一番多いということで、前政権の下では、集中的に医療費削減をやられたが、少し見直しがした。当然これから医療・福祉は高知市の大きな特色の1つになっていく。

【知事】

- ・別の切り口から言うと、今「日本一の健康長寿県構想」というのをやっている。これは保健・医療・福祉のそれぞれレベルアップを図ることが本旨であるので、必ずしも産業振興を目的としたものではないが、結果として産業振興につながる部分はかなり大きいだろうと見ており、雇用創出効果は結構大きいのではないか。
- ・例えば、あったかふれあいセンターでも既に110人ぐらいの雇用につながっているし、

それから何より、例えば特別養護老人ホーム、今第4期の計画で既に増床しているが、これに伴って雇用が生まれてくる。需要があるから、雇用が生まれてくるという側面もあたりとかということであって、長寿県構想の推進に伴って、保健・医療・福祉関係の産業の振興につながる側面というのはあるのではないか。

- ・なお、ご指摘のように、産業振興計画の方でそこを意識した取り組みを進めるべきだということについて。例えば、成長分野につながる企業研究会の中で福祉関連の企業に集まっていたいろいろなビジネスプランの検討をやっているが、一番悩みの種は人材の育成。どうしても処遇改選につなげるためには国の大きな力が要するという中で、県として何ができるかということを一生涯懸命知恵を絞って、汗をかいているというところ。この検討会、さっき言ったようなラインナップで仕事しているけれど、今、岡崎副委員長が言われたように、いろいろ特色ある取り組みがあるので、そういうものを生かして、人材の呼び込みなどにもつなげていければと思っている。

【委員長】

- ・この話をさらに広げていくと、医療観光という言葉が最近ある。これはターゲットが外国人というところで進んでいるので、観光部会の話で外国人、これをセグメンテーションしていったときに、医療とか検査とか、そういったところでニーズがあって、それを呼び込んできて観光とセットにするとかという、そういう話なんかも分野横断的にそろそろ展開できるフェーズに来たのではないかと思う。
- ・今日は、部会を横断するような話が徐々に出てきている。これは、産業振興計画が浸透してきて効果を見せ始めているという、ひとつ横の広がりではないか。その結果が反映されているのではないかなとも感じている。

【F委員】

- ・先ほどのポータルサイトに関連した件だが、ポータルサイトの充実を図っていくというのは非常に重要なことである。
- ・ポータルサイトを見て、この企業がこんなに素晴らしい技術を持っているということが分かった場合に、最終的には、その企業のサイトに飛ぶと思うが、中小企業の場合、自社のホームページでは、こんな素晴らしい技術を持っているということをうまく表現できていないサイトになってしまっていることが結構多く見受けられる。
- ・従って、ポータルサイトの充実に加えて、各企業のサイトについて、もう少しPR力を持ったサイト構築をしていただきたい。工業会とか団体を通じて会員企業に周知を図っていただくとか、そういうことをしていただく。たかがサイトと思われるかもしれないけれど、それが結構大きくて、それで商談に結びつくとかということが結構たくさんあると聞いているので、各企業のサイトの充実というものもお願いできればというふうに考えている。
- ・就職希望者は企業のサイトを見て、そこで魅力ある企業なのかどうかを就職者が判断するわけだが、得てして、その辺のところの充実度が小さいと、行きたがらないということで応募をしないとかいう雇用のミスマッチも出ている。少しでも雇用のチャンスというようなものにも結びついてくると思われるので、ぜひともその辺の周知等々お願いできればと思っている。

【委員長】

- ・各企業のサイトの充実ということで、おそらくこれは、例えば県内で産業振興センター

をはじめ、その機能を持っておられるところがおると思うので、一層の充実をというご意見としてお聞きしておきたい。

【1委員】

- ・資料全体を拝見して、ここにおられる方は、中身のことをよくご存じで、中身のことがよく分かっている者同士の意見交換としてこういう資料が出てきたということだということがよく分かる。僕はよく分かったが、「本気で実行」とあって、この「果敢に挑戦」を入れていくことがすごく気に入っていて、「本気で実行」というところが良いのは、これは県庁の方がかかわって作成された資料なので、非常に目配りが行き届いているけれど、その分だけ全県運動として取り組まなくてもこれぐらいの感が出てくるのではないのかという、うがった見方をしたくなる。
- ・県庁はそういうきれいな文書を作ることにかけては能力があるので、そのとがった部分をどうするか。やらなかったことに果敢に挑戦した部分はここだということところが、中身が分かった方々同士なのでそれは分かっておられるけれど、資料の中でそこが分からない。こういう全県運動をしたからこそ、こんな果敢な挑戦をしたということところが資料から出てこない。やりとりを聞いている中で、ここはそうなのかというのを幾つか発見できたので、中身がないという意味ではないけれど、資料としてそういう作り方を意識した方が良いのではないか。

【知事】

- ・今日のは会議資料だが、今度パンフレットにする段階ではご指摘のことを踏まえてやっていきたい。広報系の時と今日の会議資料では少し違うので、広報系のパンフレットを作るときに気をつけたい。
- ・それと、今年は4月以降、施策等がどう展開して、それが県民（あなた）にどうかかわっていて、こうつないでいただければこういう形で参加できますよという一連の物語というのを、少し早い段階から設定したいと思っているので、今ご指摘いただいたような話について、テレビなどを使って参加を広げるような、とがった広報なども心がけてみたい。

【受田委員長】

- ・今の1委員のご指摘というのは、県民に対してどう見せるか。それから、効果を見える化していくというようなところと非常に関連していて、いろいろなすそ野を広げていくということで、もし産業振興計画がなければ、すそ野の広がりが見えていない部分もあるだろう。また、全く産業振興計画がなければ芽出しというか、そういう広がりを持つような柱が立たなかったものもあるだろう。だから、この産業振興計画がもしなければこうなっていたという、そういうシナリオというか、それはなかなか見せられないし、想定できないのかもしれないけれども、この計画の意義というのをこのあたりで広く、また深く表現していくということについては、県庁内でも、もう議論はされてると聞いているけれども、ぜひお考えいただければと思う。それが、結局、県民に対するこの効果の可視化になるわけだから、非常に重要なところだと思う。

4-3

議事（2）産業振興計画の次期改定のポイントについて

《*資料2により、岩城産業振興推進部長から説明》

※ 意見交換の概要は次のとおり

【C委員】

- ・今回の柱の1「外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化」と4「産学官連携の強化」に主としてかかわる話だが、1の話は後の4にかけて言うと「産産連携」というか、1次産品を加工したいので2次産業に助けてもらいたい、あるいは2次産業同士で助けてもらいたいという「産」と「産」の世界だろうと思う。4になるとそれが「産」と「学」という話になってくるが、先ほど前半の議論で商工業分野で、福祉とか介護のところでも出てきたけれども、ここでも機器の開発というのが出てくる。これは、どちらかというところ3次産業から2次産業に対するニーズ。高知は、高齢化が非常に進んでいるというのは非常に厳しいという見方もできるけれども、高知にとってある種の資源でもあるわけで、そこに明確に非常に強い形で存在しているニーズを捉えて、2次産業が何かそれに応えるという意味では極めて密接なものがあると思う。
- ・だから、この1のところでは1次・2次、2次・2次ということではなくて、3次からのニーズを2次が取るといって、この流れがあることはどこかに認識をしておく必要があるだろう。
- ・それに併せて4であるけれども、これも「産」と「学」が真正面から向かい合うようなイメージがどうしてもあって、これはこれで良いけれども、今のような「産」と「産」が組んで何かを考えているところに「学」が入るとか、そういう多少複雑な、これは単なる変形なのかもしれないけれども、そういった要素が十分あるということだと思うので、どこまで書き込むかは別だけれども、いろいろなパターンがあって、それに柔軟にやっていく必要がある。
- ・その意味では、この1で出てくる総合相談窓口というのがどういう機能を持つのか、幾つもの同じようなものをつくるのではないと思うので、そのあたりをよく整理する必要があるのではないかと思う。

【委員長】

- ・ニーズからこういった「産産連携」、「産学連携」が始まっていく。ここも非常に重要なポイントであるし、それが中長期につながっていくというところで、今後の細かい作業にお含みおきいただきたい。

【J委員】

- ・取り組み事例の「県産材の流通体制の整備とPR」で、関東・東海・関西に計5カ所とあるが、5カ所がどこで、既にこれはもう動いているのかどうか。動いていれば、簡単で良いので内容をお聞きしたい。また、その次の住宅部材と建設資材のを販売予定というのは、現在どのように進んでいるのか。

【林業振興・環境部長】

- ・関東は茨城と神奈川、東海は名古屋、関西は2カ所の全5ヶ所に流通拠点として設置して、そこで先行的に住宅部材、要するに「邸別販売」というが、1戸の家を建てる部材を全部持っていき、そこを流通拠点に置かせていただく。そこから、例えば東京であれば道が狭いので、工程に従って基礎から順々にニーズに従って配送していくというよう

なことをやっている。

- ・500 m³の建設資材というのは都内で展示会を開催して、そこで販売をしたもの。予定と書いてあるのは、まだ今のところ成約はできているけれども、完全にそこから行っていないという部分があるので、本年度中に 23 棟分と 500 m³の建設資材を販売していくということ。

【副委員長】

- ・「産学官の連携」に絡むが、高知市と北見市の物産展をもう 25 回やっている。北海道は、今物産がないので、高知のトマトとかブントンを持って行って、たくさん買っていただいている。
- ・その中で、今年初めての取り組みとして、高知大学をはじめ、北見工大、東京農大、長崎大学、帯広畜産大とか食に関連する各大学が連携し、北見に集まって、一般のお客様を入れて、いろんなセミナーや試食会やっていた。受田委員長も講演をされていた。
- ・特に私が一番興味を持ったのは、長崎大学が陸上で養殖をしている魚を持って来ていたこと。長崎では、非常に盛んだそうだけれども、海洋での魚の養殖ではなくて、陸上で魚の養殖をしている。もちろん設備投資が要るので高級魚、九州で言うとハタ、高知で言うとクエの養殖をやっており、それを持って来て試食をさせていた。高知にも面白いヒントになるものがいろいろあるのではないかと考えている。この大学の連携は、初めて北見で開いたというふうに聞いているけれども、こういうのもいわゆる産学連携の 1 つのネットワークになっていく可能性があるのではないかと。高知でも開催をしていただきたい。

【委員長】

- ・今後いろいろな地域間のネットワークも含めて、この「産学官連携」というのは先ほどご意見もあったけれども、ニーズ発信型でそのソリューションを見つけていくというような、そういう展開が必要なのではないかと思う。それで、今の岡崎副委員長の北見の話でつなげていくと、いろいろな連携というのはもう高知県内にとどまらずという話にもなっていくと思うし、いろいろなソリューションの展開の中で幅広く必要な人的ネットワーク、あるいは情報、技術、これを必要に応じてもうどんどん高知に取り入れていくという視点も必要なのではないかと。それを実際に機動的に実現するためには不断のネットワーク形成というのが必要なので、そういうことも地域を核にしてどんどん広げていく、いろんな企画を立てていくべきではないか。

【G委員】

- ・大学間連携という意味でいくと、地域を活性化するという意味での人づくり、まちづくりについては、各地域で様々な課題を持っている。それぞれ異なる課題を持っているけれど、共通点もあり、参考になるということで、昨年からは、札幌学院大学、沖縄大学、法政大学、高知工科大学の 4 大学が連携して「人材育成プログラム」を行っており、来年までやっていく予定。そういう意味でも既にいろんな連携を取っている。場合によっては、地域活性学会を再来年度は高知で開催しようという話も出ている。ご参考までに。

【委員長】

- ・こういうネットワークをどんどん展開していく。部会のご意見にもあったように、大学の研究者がシーズを持っているが、それが分かりにくい。表現の仕方だったと思うが、

地域のニーズがあって、そのソリューションをみんなで持っているシーズであるとか情報であるとか人的ネットワークで解決をしていく。今の人づくりとか地域再生も多分そういうところへつながっていくと思うし、先ほど申し上げたような話もそういう展開だと思う。それによって、初めて地域内でも「産学官の連携」というのが実質化していくのだろう。有識者会議でもこういうような話が随分展開していたことを、付け加えさせていただきます。

【H委員】

- ・先ほど来から出ている話に、私も全く同感である。来県して感じるのは、例えば製造業の技術とか、第1次産業の資源とか、本当に良いものがあるけれども、なかなかマーケットまで結びついていないというところがあって、県全体としてのいわゆる「商社機能」みたいなところが弱いのではないかなというふうな気がしており、そういう意味で誰かが、この商社機能をしっかり果たしていく必要がある。そういう中で、仕組みをつくっていくということとか、「産学官」の連携を進めていくという方向性については、この方向でしっかりとやっていたらいいのではないかな。
- ・そうした中で、もう一つ。これからの成長のエンジンというのは新興国を含めてグローバルな需要をどう取り込んでいくかということになってくると思うので、ただ単に今あるニーズと供給のマッチングをするだけではなくて、いかにグローバルも含めて、その市場ニーズというのがどこにあるのかということを探し出していく機能というか、そうしたものも必要になってくるのではないかな。これは、「ものづくりの地産地消」ということと少し離れて、いかに市場ニーズを探してくるかというか、捨ってくるかという方の機能も重要になってくるのではないかな。
- ・そういう意味で、先ほど観光のところで、今後は外国人の誘致にも努めていくという、このグローバルな需要を取り込んでいくという意味では、非常に重要な取り組みだと思うが、その際に観光だけではなくて、その機会をとらえて、例えば高知の食だか、あるいは先ほど海洋深層水なども出ていたけれども、そういうものがいかに外国人に受けるのかというか、そういうニーズを探る機会として、外国人の誘致というのをとらえていくということも必要ではないかな。

【委員長】

- ・「ものづくりの地産地消センター」を含め、コーディネート機能を実質化するということになると思う。シーズとニーズの融合というか、マッチングをより活発に図っていくということ、それから「産学官連携」の部分もおそらくコーディネーションというのが非常に重要になってくると思うが、単にニーズを解決するだけでは、展開としてのイノベーションが期待できないかもしれないので、そういったイノベーションを生み出すようなニーズを実現する仕組みというところをグローバルに考えていこうというお話。そして、観光と結びつけてというお話で、大いに参考にさせていただきたい。

【知事】

- ・この「ものづくりの地産地消」の関係と「産学官の連携」の関係について、本当に有意義なご意見をいただいているわけだが、これはある意味、本県の経済構造が抱えている根本的な課題に正面から取り組んでいこうとする話が、いよいよできる段階になったのかと思っている。
- ・生産工程のうち、かなりの部分が県外に抜けてしまうというのが本県の経済構造。だか

ら結果として、外にものを売りに行っても、そのお金がかなりの部分県外に抜ける。特にこういう形が、川下の工程になればなるほど抜けるという傾向があって、それを何とかしていきたい。本来、日本経済全体で見ればあまり意味のある議論なのかどうか分からないが、少なくとも本県の経済を豊かにするという点においては、この「ものづくりの地産地消」政策を行っていくことは、お互い需要を生み出すという点においても有意義。もっといえば、コスト体質を強化していく。いわゆる経常収益、この比率というものを上げていく、体質強化全体にもつながっていくような話だろうと思っており、これはぜひやり遂げていきたい。

- ・企業誘致の補助金も県内を無差別にしていく。かつ、この「ものづくりの地産地消」に生かせるようにしていく。そちらの方の抜本強化というのを議論させていただこうと思っている。
- ・「産学官連携の強化」というのも非常に意味のあることだと思っている。なぜかというと、要するに、資本蓄積が少ない中で、世界的なシェアを持っておられる会社もたくさんあるわけだけれども、全体として見たときには、いわゆる長期間かけてのプロジェクトというものになかなか手を出しにくい、難しい。どうしても目先の商売になる。結果として射程が短くなる。地産外商にはなかなか向かない。こういう、デフレスパイラルみたいなものがあると思う。それを乗り越えていくためにも「学」が持っているシーズを課題ソリューション型でもって対応してもらおう。それと「官」が持っているネットワークと資金的なバックアップ、民のこれを商売にしていくそのノウハウ、これを一体となつてやることで、3つ合わせれば1つの大企業のような仕事もできるのではないかという発想である。
- ・残念ながら、まだ今回の改定の段階では、あまり具体的な種というものにはなっていない。初年度だから仕方ないところもあると思うが、これがだんだんと増えていって、「産学官の連携」で協働して、1つの大企業以上の仕事ができ、いろいろな産業が育っていくということ。一種の仕込みのような段階というか、それをぜひ進めさせていただきたい。

【F委員】

- ・一つご紹介したい。地元の技術が全て分かっていたらそれに越したことはないけれど、それがなかなか難しいような場合については、産業技術総合研究所四国センターの方に照会をしていただければ、四国センターで対応できなくても、筑波なり関西なり北海道なりの各センターから無料で技術者、研究者を派遣をして個別指導を1週間程度するといった事業を今年度からやっており、来年度も引き続きやっていく。先ほどの改定の柱の1番などでも、何かお役に立てればというようなことで考えている。
- ・また、産業技術総合研究所と四国の国立大学5つと高知工科大学とで、連携協定を結び、受田委員長にもいろいろとお手伝いをいただき、とりあえずは食と健康について何かできないかという議論をしている。検討の緒に就いたばかりなので具体的に何をやっていくかとか、先ほどの北海道の例とかほどは進んではないけれども、「産学官連携」の変形型というか、何かうまく活用できればと考えている。

【委員長】

- ・私もかかわっており、高知の産業振興計画に照らしたときにどういう活用する方法があるかというのは常々きっちりと見ておこうと思っている。また、産業技術総合研究所の四国センター長は、高知県工業技術センターの前センター長なので、高知のことをよくご

存じであることも付け加えておく。

【B委員】

- ・この議論の冒頭ぐらいに、C委員から3次（産業）という話を出していただき、知事もその通りというお話をいただいた。3次という意味合いは卸・小売、流通業だが、これは私の足元の私企業の話でもあるが、高知の中小の卸売・小売業、そういうところもぜひ頭の中に置いて、組織の中で連動させていただきたい。
- ・というのは、卸売業のもともとの使命はコーディネート、セレクト、ソリューション、アドバイス、この機能が果たせなかったから卸売業としての存在価値がないわけであって、そういう意味合いの部分で県内で深く持っているし、また他県に対しても協同組合等を通じてそういうネットワークを持っているから、ぜひその辺のところもご勘案をいただきたい。

【委員長】

- ・そういう連携のネットワーク、「産学官連携」の会議とかそういうのも含めてだが、より多くの情報を1つのテーブルに上げて最大限生かし切るといふ、そういう趣旨かと思う。よろしくお願ひしたい。

5 閉会

【知事】

皆様、長時間にわたりまして誠にありがとうございました。

今日は非常に貴重なご意見を賜りました。今、予算編成中で、明日からちょうど知事査定というような状況でございますけれども、それぞれいただいたご意見を踏まえて、今日の産振計画の改定の柱とされたものをより精緻に組み立てて、かつ予算としてまとめさせていただいて議会に提出させていただきたいと思ひます。

その前に、具体的により固まってきました予算案の段階で、委員の皆様へ報告をさせていただきたいと思ひますが、その過程過程におきましてもいろいろご意見をいただければ、いろいろ反映できる場所もあると思ひます。ぜひお知恵を賜りたいと思ひております。

それでは、長時間にわたりましていろいろご意見をいただきまして、本当にどうもありがとうございました。また、どうぞよろしくお願ひいたします。